

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055) 973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	28,344,998	29,446,255	37,578,850
経常利益 (千円)	1,547,760	1,643,414	1,882,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	999,471	1,099,545	1,247,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,079,545	1,192,946	1,342,877
純資産額 (千円)	5,615,747	7,036,826	5,879,079
総資産額 (千円)	43,210,845	43,332,796	42,535,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.46	68.72	77.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	15.9	13.5

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.98	30.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。輸出、生産活動が増加し、企業業績は順調に拡大しております。また、雇用情勢の良好な状態が維持され、企業の人手不足感が強まっている中、所得環境の改善や、株高による資産効果、マインドの改善もあり、消費も緩やかに持ち直しております。但し、米国のトランプ政権の動向や北朝鮮情勢など、政治・地政学面を中心に先行きの不透明感もあり、景気が下振れするリスクも残っております。

貨物自動車運送業界におきましては、国内景気の回復を反映し、輸送量は増加しました。しかしながら、労働力不足は継続しており、人件費や運送委託費などのコストアップに加え、燃料価格の上昇が続いていることから、依然として厳しい業況で推移しました。

当社グループにおいては、「成長する企業へ」を中期計画に定め、全員一丸となって取り組んでまいりました。

収益面におきましては、運賃値上げ交渉を継続してまいりました。第3四半期に入り、その効果が現われ、輸送量も増加したことにより、当社の営業収益は3.7%増加いたしました。

新規の取組みといたしましては、平成29年7月に豊橋支店においてアライアンスによる共同配送を開始し、平成29年12月には山形県の4事業所において同業より配送を受託したことで、輸送の効率化と拡大を図りました。

費用面におきましては、ドライバー不足を起因とした運送委託費の増加や、原油価格の高騰による軽油単価と燃料調整金の影響により燃料費が増加いたしました。

今後の取組みといたしましては、継続している運賃値上げ交渉で結果を出し、併せて貸切輸送や倉庫事業の拡大にも努め、収益全体を押し上げてまいります。また、更なる輸送の効率化を図るため、第4四半期に4箇所目となる同業とのアライアンスもスタートいたします。

これらで得られた収益を原資に、社員の待遇向上と新たな戦力を確保することにより、自車の稼働を高め、輸送力を強化し、持続的成長と財務体質強化を確実なものとし、通期の目標達成を目指してまいります。

(営業収益)

当第3四半期連結累計期間における営業収益は294億46百万円(前年同期比3.9%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業収益が278億73百万円(前年同期比3.7%の増加)となったことによりです。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は16億5百万円(前年同期比3.9%の増加)となりました。主な要因は、当社において営業利益が14億26百万円(前年同期比3.8%の増加)となったことによりです。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間における経常利益は16億43百万円(前年同期比6.2%の増加)となりました。主な要因は、当社において経常利益が14億57百万円(前年同期比6.0%の増加)となったことによりです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は10億99百万円(前年同期比10.0%の増加)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、79億53百万円（前連結会計年度末比16.3%の増加）となり、11億12百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金9億35百万円（前連結会計年度末比55.9%の増加）、受取手形及び売掛金65億59百万円（前連結会計年度末比14.5%の増加）となっております。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、353億79百万円（前連結会計年度末比0.9%の減少）となり、3億15百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物90億79百万円（前連結会計年度末比3.8%の減少）、土地190億14百万円（前連結会計年度末比0.7%の増加）となっております。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、222億21百万円（前連結会計年度末比3.0%の減少）となり、6億88百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金24億11百万円（前連結会計年度末比9.6%の増加）、短期借入金152億73百万円（前連結会計年度末比8.0%の減少）となっております。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、140億74百万円（前連結会計年度末比2.4%の増加）となり、3億28百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金66億67百万円（前連結会計年度末比8.8%の増加）、退職給付に係る負債44億53百万円（前連結会計年度末比0.2%の増加）となっております。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、70億36百万円（前連結会計年度末比19.7%の増加）となり、11億57百万円増加しました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,994,000	159,940	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,940	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600,074	935,228
受取手形及び売掛金	5,731,308	3 6,559,815
貯蔵品	49,115	58,518
その他	478,846	421,028
貸倒引当金	18,865	21,427
流動資産合計	6,840,480	7,953,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,433,521	9,079,699
車両運搬具(純額)	48,884	46,695
土地	18,874,897	19,014,700
その他(純額)	3,823,880	3,658,274
有形固定資産合計	32,181,183	31,799,370
無形固定資産	1,421,732	1,432,102
投資その他の資産	1 2,091,985	1 2,148,157
固定資産合計	35,694,901	35,379,631
資産合計	42,535,381	43,332,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,200,538	3 2,411,223
電子記録債務	627,580	3 802,393
短期借入金	16,597,272	15,273,137
未払法人税等	328,473	210,738
役員賞与引当金	16,000	19,875
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	-
その他	3,133,781	3,504,240
流動負債合計	22,910,575	22,221,607
固定負債		
長期借入金	6,126,441	6,667,567
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,444,082	4,453,654
その他	3,147,905	2,925,843
固定負債合計	13,745,726	14,074,362
負債合計	36,656,302	36,295,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	5,090,823	6,155,169
株主資本合計	5,948,571	7,012,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,196	165,486
退職給付に係る調整累計額	328,353	287,892
その他の包括利益累計額合計	204,157	122,406
非支配株主持分	134,665	146,315
純資産合計	5,879,079	7,036,826
負債純資産合計	42,535,381	43,332,796

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	28,344,998	29,446,255
営業原価	26,226,354	27,249,509
営業総利益	2,118,643	2,196,745
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,281	3,169
給料及び手当	133,277	139,928
役員賞与引当金繰入額	6,411	16,435
退職給付費用	8,900	8,157
その他	422,338	423,312
販売費及び一般管理費合計	573,208	591,002
営業利益	1,545,434	1,605,743
営業外収益		
受取利息	512	422
受取配当金	15,083	15,475
受取手数料	20,240	19,806
固定資産売却益	66,195	77,850
助成金収入	10,349	6,188
売電収入	40,942	40,552
その他	21,494	36,401
営業外収益合計	174,818	196,697
営業外費用		
支払利息	141,128	129,380
その他	31,365	29,645
営業外費用合計	172,493	159,026
経常利益	1,547,760	1,643,414
特別利益		
固定資産売却益	2,792	-
特別利益合計	2,792	-
特別損失		
固定資産除却損	1,979	14,235
減損損失	51,491	-
特別損失合計	53,470	14,235
税金等調整前四半期純利益	1,497,082	1,629,179
法人税、住民税及び事業税	442,526	475,572
法人税等調整額	48,172	42,623
法人税等合計	490,699	518,195
四半期純利益	1,006,383	1,110,983
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,471	1,099,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,911	11,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,626	41,502
退職給付に係る調整額	39,535	40,460
その他の包括利益合計	73,162	81,963
四半期包括利益	1,079,545	1,192,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072,632	1,181,296
非支配株主に係る四半期包括利益	6,913	11,649

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	13,264千円	13,422千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	400,365千円	300,483千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	4,542千円
支払手形	-	102,503千円
電子記録債務	-	166,385千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,251,813千円	1,342,423千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円46銭	68円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	999,471	1,099,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	999,471	1,099,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。